



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社まぐまぐ 上場取引所 東
 コード番号 4059 URL <https://www.mag2.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松田 誉史
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 浅野 匡志（TEL）03(5719)5703
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期第2四半期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	237	△22.2	△39	—	△39	—	△49	—
2022年9月期第2四半期	304	△12.2	23	△72.7	23	△72.5	15	△73.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期第2四半期	△17.70		—					
2022年9月期第2四半期	5.60		5.40					

（注）2023年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,479	1,323	89.4
2022年9月期	1,538	1,373	89.3

（参考）自己資本 2023年9月期第2四半期 1,323百万円 2022年9月期 1,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	4.8	△75	—	△75	—	△54	—	△19.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年9月期2Q	2,814,800株	2022年9月期	2,814,800株
2023年9月期2Q	49株	2022年9月期	49株
2023年9月期2Q	2,814,751株	2022年9月期2Q	2,780,771株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もありウィズコロナの動きが進んだことで、景気持ち直しへの期待が高まってきています。一方、ウクライナ情勢の長期化や金融資本市場の変動等による下振れリスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く事業環境において、プラットフォーム事業が属する静止画・テキストコンテンツ市場につきましては、「デジタルコンテンツ白書2022」（一般社団法人デジタルコンテンツ協会）によると2021年の市場規模は前年比100.5%の3兆1,207億円となりました。また、当社のメディア広告事業が属するインターネット広告市場につきましては、「2022年日本の広告費」（株式会社電通）によると2022年のインターネット広告費（インターネット広告媒体費のみ）は前年比115.0%の2兆4,801億円となり、前年に引き続き高い成長率で推移しております。

当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高は237,031千円（前年同期比22.2%減）、営業損失は39,479千円（前年同期は営業利益23,431千円）、経常損失は39,340千円（前年同期は経常利益23,432千円）、四半期純損失は49,815千円（前年同期は四半期純利益15,560千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ！」および記事販売プラットフォーム「mine」が属しております。

当セグメントの軸である有料メルマガサービスに関して、メディア広告事業と連携してクリエイターの獲得を促進しております。また、ライブ配信サービス「まぐまぐ！ Live」に関して、有料メルマガクリエイターによるライブ配信の利用促進を進めてまいりました。加えて、ユーザーインターフェースの改善に継続的に取り組んでいくことにより、プラットフォームの利便性の改善およびユーザビリティの向上に努めております。

その結果として、プラットフォーム事業の売上高は154,085千円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は54,432千円（前年同期比23.3%減）となりました。

② メディア広告事業

メディア広告事業においては、Webメディアの運営および「Webメディアコンテンツ」・「メルマガコンテンツ」の広告枠販売サービスが属しております。

Webメディアにおいては、自社メディア「MAG2 NEWS（まぐまぐニュース）」「MONEY VOICE（マネーボイス）」「TRiP EDiTOR（トリップエディター）」「by them（バイゼム）」の知名度およびユーザー満足度の向上を模索してまいりました。新規ライターの新規獲得や話題性のある記事を数多く掲載し、PVおよびUU数が堅調に推移した一方で、新型コロナウイルスの影響により企業の広告出稿が縮小しており、広告単価は引き続き低い水準となっております。また、Webメディアコンテンツ・メルマガコンテンツの広告枠販売においては、需要の高まりのある業種を中心に広告販売の強化を行っている一方で、新型コロナウイルスの影響で広告需要の減少および広告単価低下の影響を受けております。

その結果として、メディア広告事業の売上高は82,296千円（前年同期比39.8%減）、セグメント利益は17,913千円（前年同期比70.8%減）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、イベント企画等が属しております。イベント企画は有料メルマガクリエイターの活動の支援と促進を目的としています。当社がメルマガクリエイターの活動を支援し、活性化のサポートをすることで、メルマガクリエイターの知名度と信頼性を向上させ、ブランディングに貢献しております。

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、オンライン上で有料メルマガクリエイターを講師に迎えた講演会・イベント等を2件開催しております。今後の実施状況につきましては、社会経済への影響を考慮して慎重に実施を検討してまいります。

その結果として、その他事業の売上高は650千円（前年同期比63.6%増）、セグメント損失は398千円（前年同期はセグメント損失577千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ58,589千円減少し、1,479,959千円となりました。これは主に、現金及び預金が101,778千円減少したこと並びに、未収還付法人税が16,305千円減少した一方で、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定が合わせて80,576千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ8,774千円減少し、156,598千円となりました。これは主に、その他流動負債が4,728千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ49,815千円減少し、1,323,360千円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が49,815千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ101,778千円減少し、883,956千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は18,377千円(前年同期比507.0%増)となりました。この主な要因は、税引前四半期純損失を49,340千円計上した一方で、減価償却費として37,423千円を計上したこと並びに、法人税等の還付及び還付加算金16,443千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は120,154千円(前年同期比11.5%増)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得として119,264千円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は0千円(前年同期は10,870千円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月11日の「2022年9月期 決算短信」で公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,734	883,956
売掛金	89,600	81,656
前払費用	12,093	12,293
未収還付法人税等	16,305	—
その他	13,652	530
流動資産合計	1,117,386	978,436
固定資産		
有形固定資産	3,684	3,769
無形固定資産		
ソフトウェア	228,272	274,225
ソフトウェア仮勘定	83,126	117,749
その他	22	22
無形固定資産合計	311,421	391,997
投資その他の資産	106,057	105,755
固定資産合計	421,163	501,522
資産合計	1,538,549	1,479,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,223	13,378
未払法人税等	3,605	3,559
預り金	91,185	87,030
その他	57,358	52,629
流動負債合計	165,372	156,598
負債合計	165,372	156,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,328	319,328
資本剰余金	514,087	514,087
利益剰余金	539,795	489,979
自己株式	△35	△35
株主資本合計	1,373,176	1,323,360
純資産合計	1,373,176	1,323,360
負債純資産合計	1,538,549	1,479,959

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	304,618	237,031
売上原価	150,667	141,000
売上総利益	153,950	96,030
販売費及び一般管理費	130,519	135,510
営業利益又は営業損失(△)	23,431	△39,479
営業外収益		
受取利息	0	0
還付加算金	—	138
営業外収益合計	0	138
経常利益又は経常損失(△)	23,432	△39,340
特別損失		
訴訟和解金	—	10,000
特別損失合計	—	10,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	23,432	△49,340
法人税等	7,871	475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,560	△49,815

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	23,432	△49,340
減価償却費	17,514	37,423
受取利息及び受取配当金	△0	△0
還付加算金	—	△138
訴訟和解金	—	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△157	7,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	155
未払金の増減額 (△は減少)	△1,370	847
未払費用の増減額 (△は減少)	△765	398
預り金の増減額 (△は減少)	△3,385	△4,155
その他	△11,079	9,273
小計	24,326	12,408
利息及び配当金の受取額	0	0
訴訟和解金の支払額	—	△10,000
法人税等の支払額	△21,300	△475
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	16,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,027	18,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436	△890
無形固定資産の取得による支出	△107,331	△119,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,767	△120,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,279	△0
ストックオプションの行使による収入	8,409	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,870	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,610	△101,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,485	985,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,214,874	883,956

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,547	136,673	304,221	397	304,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	167,547	136,673	304,221	397	304,618
セグメント利益又は損失(△)	71,003	61,386	132,390	△577	131,813

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,390
「その他」の区分の損失(△)	△577
全社費用(注)	△108,381
四半期損益計算書の営業利益	23,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,085	82,296	236,381	650	237,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	154,085	82,296	236,381	650	237,031
セグメント利益又は損失(△)	54,432	17,913	72,346	△398	71,947

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	72,346
「その他」の区分の損失(△)	△398
全社費用(注)	△111,426
四半期損益計算書の営業損失(△)	△39,479

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。